

今日のキーワード 日本企業は景気に強気!?『短観』

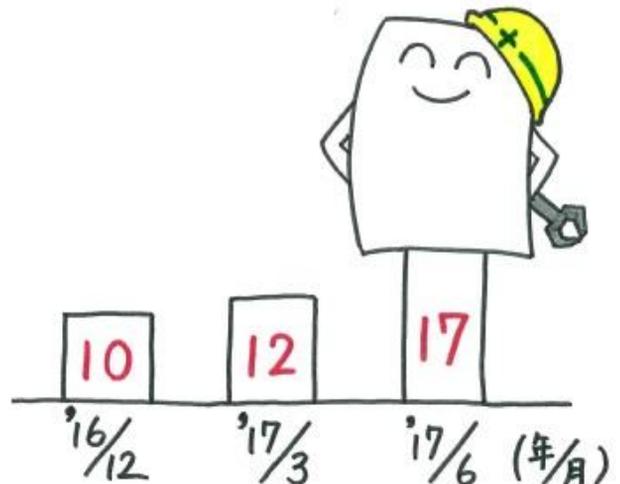
『短観』とは、日銀が金融政策運営の参考にするため、3カ月ごとに約1万社の企業に行う「全国企業短期経済観測調査」のことです。市場では大企業・製造業の現状の景況感（業況判断DI）と3カ月先の景況感（先行きDI）が最も注目されます。日銀が3日に発表した6月の『短観』では、現状の景況感が幅広く改善していることが示されました。

ポイント1 大企業・製造業の景況感は3期連続改善 景気回復の広がりが示される

- 6月の『短観』は、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の3月調査から5ポイント上昇の17となり、三四半期連続で改善しました。大企業・非製造業の同DIも23と、前回から3ポイント改善しました。また、中堅、中小企業についても上昇するなど、製造業・非製造業、企業規模を問わず改善しました。外需だけでなく、内需にも回復傾向が見られ、景気回復の広がりが示されました。

ポイント2 幅広い業種で改善 17年度想定為替レートは108.31円

- 業種別に見ると、製造業では、素材業種、加工業種ともに、改善が目立ちました。米国景気の拡大や中国景気の安定成長が続くなか、幅広い業種が上昇しました。非製造業についても、改善する業種が多く見られました。企業規模によりばらつきがありますが、小売りなど個人消費関連の業種は比較的堅調と見られます。
- 大企業・製造業の17年度の想定為替レートは、1ドル = 108.31円と、前回とほぼ同水準でした。
- 設備投資計画は、大企業・全産業ベースで前年比 +8.0%（3月調査 +0.6%）と、堅調でした。



今後の展開 景気拡大と増益基調が株価を下支え

- 『短観』発表後の株式市場は、前日比ほぼ変わらずで引けました。2日の東京都議選で自民党が大敗し、安倍政権の先行き不透明感を嫌気する売りが優勢となることが警戒されましたが、『短観』の景況感が改善したことが株式市場のサポート材料となったと見られます。大企業・製造業の17年度の想定為替レートが1ドル = 108.31円であることから、足元の為替水準が続けば、企業収益の押し上げにつながる可能性もあり、今後も景気拡大の持続と企業収益の増益基調が株式市場を支えそうです。

ここも
チェック! 2017年6月22日 日本企業の業績動向（2017年6月）
2017年6月16日 日銀の金融政策（2017年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。